

介護保険に係る既存の調査について

1 介護サービス施設・事業所調査

（調査の概要・目的）

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

（調査時期）

毎年10月1日（公表時期は翌々年の春頃）

（調査事項）

開設・経営主体、定員、在所者数、利用者数、従事者数、居室等の状況等、利用者の要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度等

2 介護給付費実態調査

（調査の概要・目的）

介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

（調査時期）

毎月（年報の公表時期は翌年の夏頃）

（調査事項）

性、年齢、要介護（要支援）状態区分、サービス種類別単位数・回数等、サービス種類別計画単位数等

3 介護事業実態調査等

（調査の概要・目的）

各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

（調査時期）

- ・介護事業経営概況調査 改定前々年の7月1日（公表時期は年末頃）
- ・介護事業経営実態調査 改定前年の4月1日（公表時期は秋頃）

※いずれも前回調査（21年・22年）の実績

（調査事項）

サービスの提供の状況等、居室・設備の状況等、職員配置、職員給与、収入・支出の状況等

4 介護従事者処遇状況等調査

(調査の概要・目的)

介護報酬改定や介護職員処遇改善交付金が、介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

(調査時期)

- ・平成21年度調査は当該年の10月1日（公表時期は年度末頃）
- ・平成22年度調査は当該年の7月1日（公表時期は年末頃）

(調査事項)

給与等の引き上げ状況、交付金の申請状況等、給与等の引き上げ以外の処遇改善状況、収支の状況、加算の状況、従業者の性別・年齢・職種・勤続年数・実労働時間・賃金等

5 介護保険事業状況報告

(調査の概要・目的)

介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

(調査時期)

毎月（年報の公表時期は翌々年の夏頃）

(調査事項)

第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数、介護サービス受給者数、保険給付費、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等

6 介護労働実態調査

(調査の概要・目的)

事業所における介護労働の実態及び介護労働者の就業の実態等を把握し、明らかにすることによって、今後、介護労働者の働く環境の改善と、より質の高い介護サービスの提供に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

(調査時期)

毎年10月1日（公表時期は翌年の夏頃）

(調査事項)

法人、従業者数、採用者数・離職者数、従業員の過不足の状況等